

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公表特許公報(A)

(11) 特許出願公表番号

特表2014-524214

(P2014-524214A)

(43) 公表日 平成26年9月18日(2014.9.18)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード (参考)
H04M 1/00 (2006.01)	H04M 1/00 S	5K067
H04W 4/08 (2009.01)	H04W 4/08	5K127
H04M 3/00 (2006.01)	H04M 3/00 B	5K201
H04M 11/00 (2006.01)	H04M 11/00 302	
H04M 1/56 (2006.01)	H04M 1/56	
審査請求 未請求 予備審査請求 未請求 (全 15 頁)		

(21) 出願番号 特願2014-521659 (P2014-521659)
 (86) (22) 出願日 平成24年7月11日 (2012.7.11)
 (85) 翻訳文提出日 平成26年3月6日 (2014.3.6)
 (86) 国際出願番号 PCT/US2012/046323
 (87) 国際公開番号 W02013/012640
 (87) 国際公開日 平成25年1月24日 (2013.1.24)
 (31) 優先権主張番号 13/184,706
 (32) 優先日 平成23年7月18日 (2011.7.18)
 (33) 優先権主張国 米国 (US)

(71) 出願人 514015215
 タンゴメ, インコーポレイテッド
 アメリカ合衆国, カリフォルニア州 9
 4043, マウンテン ビュー, エリス
 ストリート 475
 (74) 代理人 100088616
 弁理士 渡邊 一平
 (74) 代理人 100089347
 弁理士 木川 幸治
 (74) 代理人 100154379
 弁理士 佐藤 博幸
 (74) 代理人 100154829
 弁理士 小池 成

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 ネットワーク参加への勧誘の提案

(57) 【要約】

ネットワークへの勧誘を提案するための方法である。本方法は、複数の個人に対応する情報にアクセスすることを含み、ネットワークの第1のユーザは、複数の個人に関係付けられる。本方法はまた、複数の個人のうちのいずれかが、第1のユーザとのネットワークに参加への勧誘に値するかどうか判断することをも含む。判断は、複数の個人に対応する情報に基づく。

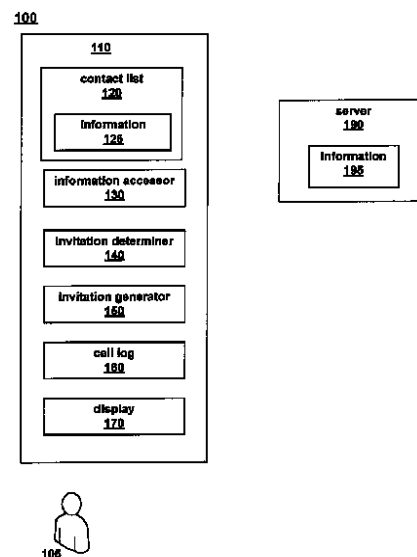


FIG. 1

【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

ネットワークに参加するための勧誘を提案するための、コンピュータで実行される方法であって、

ネットワークの第 1 のユーザが、同ユーザと関係付けられている複数の個人に対応する情報にアクセスすること、

前記複数の個人のうちのいずれかが、前記第 1 のユーザとの前記ネットワークに参加するための勧誘に値するかどうかを判定することであって、前記複数の個人に対応する情報に基づいて判定することと、を含む、コンピュータで実行される方法。

【請求項 2】

10

前記ネットワークの前記第 1 のユーザに対応する情報を取得することをさらに含む、請求項 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

【請求項 3】

複数の個人に対応する情報への前記アクセスは、

連絡先リストにアクセスすることをさらに含む、請求項 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

【請求項 4】

複数の個人に対応する情報への前記アクセスは、

グローバル連絡先リストにアクセスすることをさらに含む、請求項 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

20

【請求項 5】

複数の個人に対応する情報への前記アクセスは、

前記複数の個人に対応するアドレス可能情報にアクセスすることをさらに含む、請求項 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

【請求項 6】

複数の個人に対応する前記情報は、名前、電話番号、Eメールアドレス、および Face book ID からなる群からさらに選択される、請求項 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

【請求項 7】

前記判定はさらに通話履歴に基づく、請求項 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

30

【請求項 8】

前記判定はさらに通信パターンに基づく、請求項 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

【請求項 9】

前記判定はさらに通信尺度に基づく、請求項 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

【請求項 10】

前記通信尺度は、通話の持続時間、通話の時間、通話の回数、通話の場所、市外局番、および通話のコストからなる群から選択される、請求項 6 に記載のコンピュータで実行される方法。

40

【請求項 11】

前記ネットワークへの提案された勧誘を生成することをさらに含む、

請求項 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

【請求項 12】

提案された勧誘のリストを前記第 1 のユーザに提示することをさらに含む、

請求項 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

【請求項 13】

提案された勧誘の前記提示されたリスト内での個人の選択を許可することをさらに含む、

50

請求項 1 2 に記載のコンピュータで実行される方法。

【請求項 1 4】

提案された勧誘のリストを前記第 1 のユーザに自動的に提示することをさらに含む、
請求項 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

【請求項 1 5】

前記第 1 のユーザとの前記ネットワークに参加するための前記勧誘に値する、前記複数の個人のうちの前記いずれかを自動的に勧誘することをさらに含む、
請求項 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

【請求項 1 6】

デバイスであって、

複数の個人に対応する情報にアクセスするように構成された情報アクセス機構であって、ネットワークの第 1 のユーザが前記複数の個人に関係付けられている、情報アクセス機構と、

前記複数の個人のうちのいずれかが、前記ユーザとの前記ネットワークに参加するための勧誘に値するかどうかを判定するように構成された勧誘判定器であって、前記判定は複数の個人に対応する前記情報に基づく、勧誘判定器と、

を備える、デバイス。

【請求項 1 7】

前記情報アクセス機構は、前記ネットワークの前記第 1 のユーザに対応する情報にアクセスするようにさらに構成される、請求項 1 6 に記載のデバイス。

【請求項 1 8】

連絡先リストをさらに備える、

請求項 1 6 に記載のデバイス。

【請求項 1 9】

提案された前記ネットワークへの勧誘を生成するように構成される勧誘生成器をさらに備える、

請求項 1 6 に記載のデバイス。

【請求項 2 0】

提案された勧誘のリストを前記第 1 のユーザに提示するように構成されるディスプレイをさらに備える、

請求項 1 6 に記載のデバイス。

【発明の詳細な説明】

【背景技術】

【0001】

コンピューティングネットワーク環境において、ユーザはコンピューティングネットワークの環境のサービスを経由して他の個人と通信することができる。しばしば、ユーザは、ユーザが親しい関係を有する限定された数の個人とやりとりする。個人が現時点でそのサービスに登録していない場合、彼らがそのサービスのアクティブユーザとなる可能性は低減する。

【発明の概要】

【0002】

本明細書に記載の方法は、複数の個人に対応する情報にアクセスすることを含み、ネットワークの第 1 のユーザは複数の個人に関係付けられる。本方法はまた、複数の個人のいずれかが第 1 のユーザとのネットワーク参加への勧誘に値するかどうかを判定することをも含む。この判断は、複数の個人に対応する情報に基づく。

【図面の簡単な説明】

【0003】

【図 1】図 1 は、本発明の実施形態に従う、デバイスの例を図示したものである。

【0004】

【図 2】図 2 は、本発明の実施形態に従う、デバイスの例を図示したものである。

10

20

30

40

50

【0005】

【図3】図3は、本発明の実施形態に従う、ネットワークに参加への勧誘を提案するための方法のフローチャートの例を図示したものである。

【0006】

本明細書において参照される図面は、明確に言及されない限り原寸どおりに描画されていないことが理解されるものとする。

【発明を実施するための形態】

【0007】

ここで、本発明の技術の実施形態を詳細に参照し、その例を添付の図面に示す。本技術は種々の実施形態（複数可）とともに説明されるが、これらは本発明の技術をこれらの実施形態に限定することを意図するものではないことが理解されるものとする。その逆に、本発明の技術は、添付の請求項によって定義されるように、種々の実施形態の精神および範囲内に含まれうる、代替物、変形物および同等物を網羅することを意図するものである。

10

【0008】

さらに、以下の実施形態の説明において、数々の具体的な詳細の説明が本発明の技術の完全な理解のために提供される。しかしながら、本発明の技術は、これらの具体的な詳細を要することなしでも実践され得る。他の例においては、周知の方法、手順、コンポーネント、および回路については、本発明の実施形態の態様を不必要に曖昧にすることのないように、詳細に説明されていない。

20

【0009】

通信サービス（例えば、モバイルビデオ呼び出しサービス）において、サービスのユーザは通常、特に親しい限定された数の人々とやりとりする（例えば、配偶者、親、子供、等）。人々（例えば、配偶者、親、子供）がシステム上に登録されていない場合、モバイル通話サービスのアクティブユーザとなるであろう見込みは低減する。

【0010】

これにしたがって、以下の考察は、このサービスを使用するように勧誘する個人のリストをユーザに提案することにより、人々が通信サービスに登録するであろう見込みをどのように増大させるかについて説明する。

【0011】

30

具体的には、以下の考察は、まずシステム100の構成およびコンポーネントを説明する。次に本考察は、システム100の使用におけるシステム100の構成およびコンポーネントの機能性を説明する。

【0012】

図1は、デバイス110および随意的にサーバ190を備えるシステム100を示す。システム100は、個人が互いに通信することを可能にする、あらゆるネットワークまたは通信システムである。例えば、システム100は、モバイルデバイスシステム、モバイルビデオ呼び出しサービス等であることができる。

【0013】

40

デバイス110は、システム100におけるユーザらの間の通信において容易にすることができるあらゆるデバイスである。例えば、デバイス110は、パソコン（PC）、小型電話、携帯情報端末（PDA）、携帯電話、手持ち式モバイルデバイス、ユーザらの間のビデオ会議のために構成されたあらゆるコンピューティングデバイス等であることができるがこれに限定されない。一実施形態において、ユーザ105は、デバイス110を経由してシステム100を通じて別の個人と通信する。

【0014】

システム100（具体的には、デバイス110）は、連絡先リスト120、情報アクセス機構130、勧誘判定器140、勧誘生成器150、通話履歴160およびディスプレイ170を含む。

【0015】

50

種々の実施形態において、デバイス 110 は、コンポーネント 120～160 のうちのいくつかを含むか、またはそれらのいずれも含まない。例えば、コンポーネント 120～160 のうちのいくつかまたはすべては、サーバ 190 等の別のデバイス内に配置される。

【0016】

連絡先リスト 120 は、個人の姓名の集合またはリストである。言い換えると、連絡先リスト 120 は、ユーザ 105 のためのアドレス帳である。例えば、連絡先リスト 120 は、友人、隣人、雇用者、同僚、ユーザ 105 の親戚を含むがこれらに限定されない。

【0017】

連絡先リスト 120 は、ユーザ 105 のソーシャルネットワークまたはソーシャルグラフを形成するために利用されることができる。概して、ソーシャルグラフは個人間の関係を説明する。

【0018】

一実施形態において、連絡先リスト 120 はグローバル連絡先リストである。例えば、グローバル連絡先リストは、グローバル連絡先リスト内にリストアップされた複数の個人に関連付けられた情報を含む。グローバル連絡先リストは、ソーシャルグラフ、ソーシャルネットワークサイト、雇用者、仲間、ソーシャルグループ、教育機関等と関係付けられることができる。

【0019】

情報 125 は、連絡先リスト 120 内にリストアップされた個人に対応する、または関連付けられているあらゆる情報である。情報 125 は、あらゆる個人情報であることができる。情報 125 は、名および姓、電話番号、Eメールアドレス、Facebook ID、スクリーンネーム、所在地住所等であることができるがこれに限定されない。さらには、情報 125 は、情報が連絡先リスト内の個人に送信され受信されることを許可することを容易にする、あらゆるアドレス可能情報であることができる。

【0020】

一実施形態において、連絡先リスト 120 は、システム 100 にアクセス可能である。例えば、ユーザ 105 は、システム 100 が連絡先リスト 120 にアクセスすることを許可する。

【0021】

情報アクセス機構 130 は、連絡先リスト 120 内にリストアップされた個人に対応する情報（例えば、情報 125）にアクセスするように構成される。

【0022】

一実施形態において、情報アクセス機構 130 は、ユーザ 105 に対応する情報にアクセスするようにも構成される。ユーザ 105 に対応する情報は、名および姓、電話番号、Eメールアドレス、Facebook ID、スクリーンネーム、所在地住所等であることができるがこれに限定されない。この情報は、登録時に、システム 100 にログインするか指示されることにより、ユーザによって提供されることができる。

【0023】

勧誘判定器 140 は、連絡先リスト 120 にリストアップされている個人のいずれかが、ユーザ 105 とのネットワーク 100 の参加への勧誘に値するかどうかを、情報 125 に基づいて判定するように構成される。

【0024】

勧誘生成器 150 は、ネットワーク 100 への勧誘提案を生成するように構成される。例えば、勧誘生成器 150 は、ネットワーク 100 のサービスを使用することを勧誘するように、提案されたユーザらのリストを生成するように構成される。

【0025】

通話履歴 160 は、ユーザ 105 と他の個人との間の通信についての情報を記憶するように構成される。例えば、通話の持続時間、通話の時間、および通話のエリア等の、申し込まれた通話および受信された通話に対応するあらゆる情報であるがこれらに限定されな

10

20

30

40

50

い。

【0026】

ディスプレイ170は、ユーザ105に情報を表示するように構成される。

【0027】

ここで、システム100の使用におけるシステム100の構成およびコンポーネントの機能性について説明する。具体的には、ネットワーク（例えば、モバイルビデオ呼び出しサービス）への参加の勧誘を提案することについて説明する。本考察は図1および図2を参照する。図2は、デバイス210の一実施形態を図示し、これはデバイス110に類似する。

【0028】

種々の実施形態において、ユーザ105は、デバイス110を経由してシステム100を通じて個人（例えば、配偶者、親、子供、等）と通信する。例えば、ユーザ105は、システム100のモバイルビデオ呼び出しサービスの登録ユーザである。よって、ユーザ105は連絡先リスト120上の個人のうちの何人かまたはすべてとビデオ通話することができる。

【0029】

いくつかの実施形態において、連絡先リスト120上にリストアップされている個人は、モバイルビデオ呼び出しサービスの登録ユーザでないことがある。よって、システム100内のコンポーネントは、連絡先リスト120上にリストアップされている個人がモバイルビデオ呼び出しサービスに登録するであろう見込みを増大させることを容易にするために利用される。

【0030】

したがって、情報アクセス機構130が連絡先リスト120の情報125にアクセスする。連絡先リスト120とはユーザ105の連絡先リストであることに留意されたい。一実施形態において、情報アクセス機構130は、姓名、電話番号、国、Eメールアドレス、およびFacebook ID等のユーザ105に対応する情報にアクセスする。

【0031】

勧誘判定器140は、連絡先リスト120上にリストアップされている個人のうちのいずれかが、モバイル通話サービスに参加するための勧誘に値するかどうかを判定する。判定は個人に対応する情報25に基づく。

【0032】

この判定は、さまざまな方途で達成されることができる。概して、個人がユーザ105についての該当する連絡先である場合、個人は勧誘に値する。いくつかの実施形態において、ユーザ105の該当する連絡先とは、ユーザ105がモバイルビデオ呼び出しサービスを経由して典型的にやりとりする個人である。もっとも関連する連絡先は、配偶者、親、子供、親友等のユーザ105が親しい関係を有する個人であることができる。

【0033】

個人は、姓に基づいて該当する連絡先であることができる。例えば、ユーザ105の姓がSmithであり、連絡先リスト120内の個人の姓もまたSmithである場合、連絡先リスト120内のSmithを姓に持つ個人（複数可）は、モバイル通話サービスに参加への勧誘に値し得る。

【0034】

別の例では、連絡先リスト120内で「お気に入り」またはその類として指定されている個人は、モバイルビデオ呼び出しサービスに参加するための勧誘に値し得る。

【0035】

通話履歴160は、連絡先リスト120上にリストアップされている個人が、モバイルビデオ呼び出しサービスに参加への勧誘に値するかどうかを判定することを容易にするために利用されることができる。例えば、ユーザ105によって頻繁に電話がかけられる個人（複数可）か、またはユーザ105に頻繁に電話をかける個人は、モバイル通話サービスに参加への勧誘に値する。別の例では、ユーザ105と電話で長く会話する個人は、モ

10

20

30

40

50

バイル通話サービスに参加するための勧誘に値する。

【0036】

連絡先リスト120上にリストアップされている個人が、モバイル通話サービスに参加するための勧誘に値するかどうかを判定するために、通話履歴160に由来する種々の他の尺度または閾値を利用することができる。例えば、かかる尺度／閾値は、通話の時間、種々の通話パターン、発信されたおよび／または受信された通話の市外局番、発信されたおよび／または受信された通話の国等を含み得る。

【0037】

モバイル通話サービスに参加への勧誘に少なくとも1人の個人が値するかどうかの判定に応じて、勧誘生成器150は、モバイル通話サービスへの提案された勧誘を生成する。例えば、個人AおよびBがモバイル通話サービスに参加への勧誘に値すると見なされた場合、勧誘生成器150は個人AおよびBの提案された勧誘を生成する。言い換えると、勧誘生成器150は、モバイル通話サービスに参加するように勧誘されることになる個人AおよびBを含むユーザらの提案されたリストを生成する。

【0038】

提案された勧誘一覧は、さまざまな方途でユーザ105に提示されることができる。例えば、ユーザ105は、業務取引のEメール（例えば、サービスへの歓迎Eメール）、販売促進のEメール（例えば、ニュースレター、告知等）を受信することができる。

【0039】

一実施形態において、勧誘するユーザらの提案されたリストは、モバイルアプリケーションを経由して提示される。例えば、図2を参照して、提案された勧誘は、ディスプレイ170上に提示される。具体的には、（モバイルビデオ呼び出しサービスに参加への勧誘に値すると判定された）Joe User、Amanda MartinおよびHenry Andrewsは、デバイス210のディスプレイ270上に提示される。

【0040】

かかる実施形態において、ユーザ105は、「勧誘する」タブ内の「勧誘を表示する」を選択する選択肢を示される。「勧誘を表示する」の選択肢が選択されると、提案された勧誘のリストがディスプレイ270上に提示される。

【0041】

加えて、一実施形態において、ユーザ105は、どの個人が勧誘されるかを選ぶ選択肢を提供される。図2に示されるように、Amanda MartinおよびHenry Andrewsが選択されている。これにしたがって、彼らに勧誘が送信される。

【0042】

勧誘は、さまざまな方途で送信される。勧誘は、Eメール、ショートメッセージサービス（SMS）、またはソーシャルネットワークサイト（例えば、Facebook）を経由して送信されることができる。例えば、図2は、「Eメール経由で勧誘する」、「SMS経由で勧誘する」、および「Facebook上で推薦する」の選択肢を提示されたユーザ105を示す。

【0043】

図3は、ネットワークに参加するための勧誘を提案するための方法300の一実施形態を図示する。種々の実施形態において、方法300は、コンピュータによって可読のおよびコンピュータによって実行可能な命令の制御下において、プロセッサおよび電子部品によって実施される。コンピュータによって可読のおよびコンピュータによって実行可能な命令は、例えば、コンピュータによって使用可能な揮発性および不揮発性メモリ等の非一時的なデータ記憶媒体の中に存在する。しかしながら、コンピュータによって可読のおよびコンピュータによって実行可能な命令は、あらゆる種類のコンピュータによって可読のデータ記憶媒体の中に存在し得る。いくつかの実施形態において、方法300は、図1および図2において説明されるように、システム100内のコンポーネントによって行われる。

【0044】

10

20

30

40

50

方法 300 の 310 で、複数の個人に対応する情報がアクセスされ、ネットワークの第 1 のユーザは複数の個人に関係付けられる。

【0045】

一実施形態において、312 で、ユーザ 105 の連絡先リスト 120 がアクセスされる。別の実施形態において、314 で、グローバル連絡先リストがアクセスされる。さらなる実施形態において、316 で、複数の個人に対応するアドレス可能情報（例えば、Eメールアドレス、Facebook ID、スクリーンネーム、所在地住所等）がアクセスされる。

【0046】

320 で、複数の個人のうちのいずれかが第 1 のユーザとのネットワークに参加するための勧誘に値するかどうか判定され、この判定は複数の個人に対応する情報に基づく。例えば、勧誘判定器 140 は、連絡先リスト 120 上にリストアップされている個人のうちのいずれかがユーザ 105 とのモバイル通話サービスに参加するための勧誘に値するかどうかを判定する。かかる例において、勧誘判定器 140 は、連絡先リスト 120 内のどの連絡先が最も該当する連絡先であるか、よってユーザ 105 とのネットワークに参加への勧誘に値するかどうかの判定を容易にするために、情報 125（例えば、個人識別情報）を分析する。

【0047】

種々の実施形態において、判定は通話履歴または通話履歴に由来する情報に基づく。例えば、遠方の市外局番またはユーザ 105 と異なる国にいる個人は、ネットワークに参加への勧誘に値するということが判定される。ネットワークは、モバイルアプリケーションを経由して使用される無料のモバイルビデオ呼び出しサービスであることができる。その結果、ユーザ 105 およびユーザ 105 から遠く離れた個人が、モバイルビデオ呼び出しサービスを通して無料で通信することができる。

【0048】

別の実施形態において、判定は通信パターンまたは尺度に基づく。例えば、20 分を超える通話持続時間によって平日の朝に連絡された個人は、ネットワークに参加への勧誘に値し得る。別の例では、ユーザ 105 によって最も頻繁に連絡される上位 5 人の個人は、ネットワークに参加への勧誘に値し得る。

【0049】

330 で、ネットワークへの提案された勧誘が生成される。例えば、勧誘生成器 150 は、モバイルビデオ呼び出しサービスを使用するか、またはこれに登録するように勧誘するための、ユーザ 105 の最も該当する連絡先のリストを生成する。

【0050】

340 で、提案された勧誘のリストが提示される。例えば、提案された勧誘のリストがディスプレイ 270 上に表示される。

【0051】

一実施形態において、345 で、提案された勧誘の提示されたリスト内の個人の選択が許可される。例えば、ユーザ 105 は、提示されたリスト内のどの個人が勧誘されるかを選択することができる。具体的には、図 2 を参照して、2 人の個人が勧誘されるように選択される。提示されたリスト内のすべて個人が勧誘されるか、またはどの個人も勧誘されないことができるということが理解されるものとする。

【0052】

350 で、提案された勧誘のリストは、第 1 のユーザに自動的に提示される。例えば、勧誘生成器 150 によって生成された、提案された勧誘は、ユーザ 105 に自動的に提示される。

【0053】

360 で、第 1 のユーザとのネットワークに参加するための勧誘に値する複数の個人のうちのいずれかが自動的に勧誘される。例えば、ネットワークに参加するための勧誘に値したと見なされる個人は、自動的に勧誘される。かかる例においては、ユーザ 105 は、

10

20

30

40

50

どのユーザらが勧誘されることになるか選択することを指示されない。

【0054】

本発明の種々の実施形態はこのように説明される。本発明は特定の実施形態において説明されたが、本発明は、かかる実施形態によって制限されるものとは解釈されず、下記の請求項にしたがって解釈されるということが理解されるものとする。

【0055】

当業者は、本明細書に記載の方法のステップは、プロセッサを含むがこれに限定されないハードウェア、少なくともキーボード、マウス、スキャナ、カメラを備える入力デバイス、少なくともモニタ、プリンタを備える出力デバイスによって実施され得ることを理解するであろう。本方法のステップは、必要に応じて適切なデバイスを用いて実施される。例えば、判定ステップは、判定アルゴリズムを実装することにより、プロセッサ内の判定実行ユニットによって実施されることができ。当業者は、この判定実行ユニットは、上述の決定アルゴリズムを実施する際に、例えば、コンピュータのプロセッサ内に物理的にまたは事実上存在することができることを理解するであろう。上記の分析は、本明細書に記載の他のステップに適用されるものとする。

10

【0056】

本明細書に記載のすべての要素、部品およびステップが好ましくは含まれる。当業者には明白であるように、これらの要素、部品およびステップのいずれも、他の要素、部品およびステップによって置き換えられてもよく、または完全に削除されてもよいことが理解されるものとする。

20

【0057】

コンセプト

【0058】

本明細書は少なくとも以下のコンセプトを開示する。

コンセプト 1

ネットワークに参加するための勧誘を提案するための、コンピュータ実行方法であって、

複数の個人に対応する情報にアクセスすることであって、該ネットワークの第1のユーザが該複数の個人に関係付けられている、アクセスすることと、

該複数の個人のうちのいずれかが、該第1のユーザとの該ネットワークに参加するための勧誘に値するかどうかを判定することであって、該複数の個人に対応する情報に基づいて判定することと、を含む、コンピュータで実行される方法。

30

コンセプト 2

該ネットワークの該第1のユーザに対応する情報を取得することをさらに含む、コンセプト 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

コンセプト 3

複数の個人に対応する情報への該アクセスは、連絡先リストにアクセスすることをさらに含む、コンセプト 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

コンセプト 4

複数の個人に対応する情報への該アクセスは、グローバル連絡先リストにアクセスすることをさらに含む、コンセプト 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

40

コンセプト 5

複数の個人に対応する情報への該アクセスは、該複数の個人に対応するアドレス可能情報にアクセスすることをさらに含む、コンセプト 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

コンセプト 6

複数の個人に対応する該情報は、名前、電話番号、Eメールアドレス、および Facebook ID からなる群からさらに選択される、コンセプト 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

コンセプト 7

50

該判定はさらに通話履歴に基づく、コンセプト 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

コンセプト 8

該判定はさらに通信パターンに基づく、コンセプト 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

コンセプト 9

該判定はさらに通信尺度に基づく、コンセプト 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

コンセプト 10

該通信尺度は、通話の持続時間、通話の時間、通話の回数、通話の場所、市外局番、および通話のコストからなる群から選択される、コンセプト 6 に記載のコンピュータで実行される方法。

コンセプト 11

該ネットワークへの提案された勧誘を生成することをさらに含む、コンセプト 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

コンセプト 12

提案された勧誘のリストを該第 1 のユーザに提示することをさらに含む、コンセプト 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

コンセプト 13

提案された勧誘の該提示されたリスト内での個人の選択を許可することをさらに含む、コンセプト 12 に記載のコンピュータで実行される方法。

コンセプト 14

提案された勧誘のリストを該第 1 のユーザに自動的に提示することをさらに含む、コンセプト 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

コンセプト 15

該第 1 のユーザとの該ネットワークに参加するための該勧誘に値する、該複数の個人のうちの該いずれかを自動的に勧誘することをさらに含む、コンセプト 1 に記載のコンピュータで実行される方法。

コンセプト 16

デバイスであって、

複数の個人に対応する情報にアクセスするように構成された情報アクセス機構であって、ネットワークの第 1 のユーザが該複数の個人に関係付けられている、情報アクセス機構と、

該複数の個人のうちのいずれかが、該ユーザとの該ネットワークに参加への勧誘に値するかどうかを判定するように構成された勧誘判定器であって、該判定は複数の個人に対応する該情報に基づく、勧誘判定器と、

を備える、デバイス。

コンセプト 17

該情報アクセス機構は、該ネットワークの該第 1 のユーザに対応する情報にアクセスするようにさらに構成される、コンセプト 16 に記載のデバイス。

コンセプト 18

連絡先リストをさらに備える、

コンセプト 16 に記載のデバイス。

コンセプト 19

該ネットワークへの提案された勧誘を生成するように構成される勧誘生成器をさらに備える、

コンセプト 16 に記載のデバイス。

コンセプト 20

提案された勧誘のリストを該第 1 のユーザに提示するように構成されるディスプレイをさらに備える、

10

20

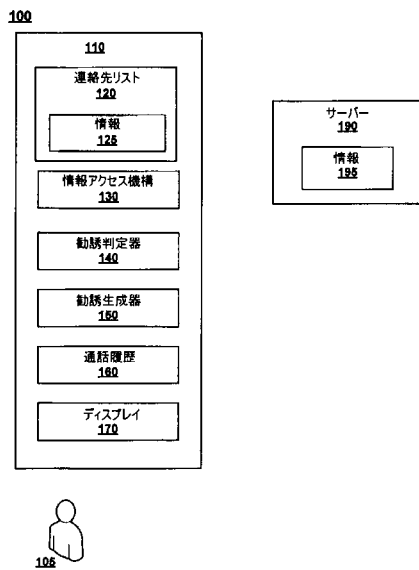
30

40

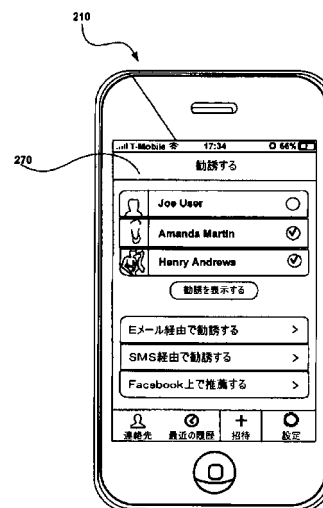
50

コンセプト 16 に記載のデバイス。

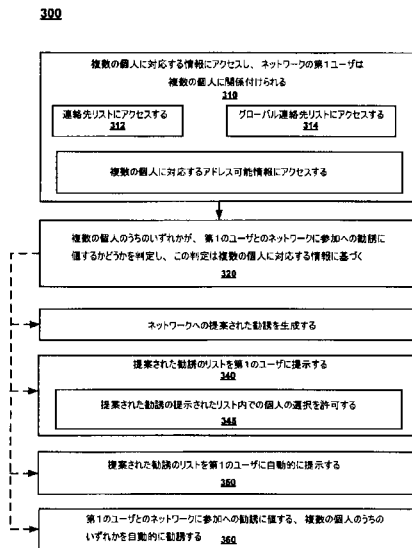
【図 1】



【図 2】



【図 3】



【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT		International application No. PCT/US2012/046323
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER		
G06Q 50/30(2012.01)i		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) G06Q 50/30; G06Q 99/00; G06Q 50/10; G06F 15/173; H04W 4/12; H04W 4/00		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Korean utility models and applications for utility models Japanese utility models and applications for utility models		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) eKOMPASS(KIPO internal) & Keywords: suggest invitation list, contact list, addressable list, address book, call log, communication log, history, pattern		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	US 2010-0317322 A1 (UNDERWOOD JOHN ANTHONY et al.) 16 December 2010 See abstract, paragraphs [0080], [0085], [0087]–[0089] and figure 7.	1–20
A	US 2010-0299276 A1 (SHAHINE OMAR et al.) 25 November 2010 See abstract, paragraphs [0029]–[0033] and claims 1–6.	1–20
A	US 2010-0049852 A1 (WHITNAH THOMAS SCOTT et al.) 25 February 2010 See abstract, paragraphs [0035], [0044], [0079] and claims 1–4, 10.	1–20
A	KR 10-2009-0028891 A (KTFREETEL CO., LTD.) 20 March 2009 See abstract, paragraphs [0024], [0028] and claims 1, 5, 9, 10.	1–20
☐ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☒ See patent family annex.		
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search 25 JANUARY 2013 (25.01.2013)		Date of mailing of the international search report 28 JANUARY 2013 (28.01.2013)
Name and mailing address of the ISA/KR  Korean Intellectual Property Office 189 Cheongsu-ro, Seo-gu, Daejeon Metropolitan City, 302-701, Republic of Korea Facsimile No. 82-42-472-7140		Authorized officer SONG, Won Seon Telephone No. 82-42-481-8121 

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No.

PCT/US2012/046323

Patent document cited in search report	Publication date	Patent family member(s)	Publication date
US 2010-0317322 A1	16.12.2010	AU 2009-266361 A1 CA 2711306 A1 CN 101897204 A CO 6300892A2 EP 2297983 A1 JP 2011-527140 A KR 10-1210940 B1 KR 20110009073A MX 2010007903 A SG157990A1 TW 201007592 A WO 2010-002355 A1	07.01.2010 07.01.2010 24.11.2010 21.07.2011 23.03.2011 20.10.2011 12.12.2012 27.01.2011 13.08.2010 29.01.2010 16.02.2010 07.01.2010
US 2010-0299276 A1	25.11.2010	None	
US 2010-0049852 A1	25.02.2010	US 2010-0049534 A1 US 8307086 B2 WO 2010-021835 A1 WO 2010-021862 A1	25.02.2010 06.11.2012 25.02.2010 25.02.2010
KR 10-2009-0028891 A	20.03.2009	None	

フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), EA(AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), EP(AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA

(特許庁注：以下のものは登録商標)

1. FACEBOOK

(72)発明者 セットン, エリック

アメリカ合衆国, カリフォルニア州 94303, パロアルト, デソトドライブ 711
Fターム(参考) 5K067 AA21 BB02 EE02 EE16

5K127 AA11 BA03 CB12 FA02 GB02 GB72 GB74 GC08 GC12 HA02

HA11 JA01 JA04 JA14 JA43 JA44 JA48

5K201 BB09 CA06 CA08 CB02 CB05 CB07 CB09 CB13 CB16 CC02

CC03 CC04 EA05 EC06 ED04 ED06 ED07 EF09 FA07